

株主メモ

決算期日	毎年2月末日
定時株主総会	毎年5月
基準日	毎年2月末日
配当金受領株主確定日	その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。 毎年2月末日および中間配当を実施するときは8月31日
公告掲載新聞	日本経済新聞 当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ (http://www.takeuchi-mfg.co.jp/htm/ir.htm) に掲載しております。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合せ先)	〒171-8508
同取次所	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-707-696 (フリーダイヤル) 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

お知らせ

平成15年8月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これに伴い、JASDAQ（店頭市場）における株式売買単位も100株に変更となりました。

TAKEUCHI

株式会社 **竹内製作所**

本社：長野県埴科郡坂城町上平205 〒389-0605
TEL (0268) 81-1100 (代表) FAX (0268) 81-1127



第42期 事業報告書

平成15年3月1日から平成16年2月29日まで

TAKEUCHI

世界育ちの「地球企業」

A Globally Responsible Corporate Citizen



株式会社 **竹内製作所**

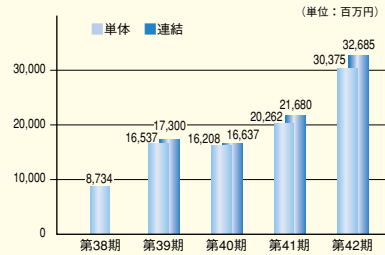
JASDAQ

証券コード 6432

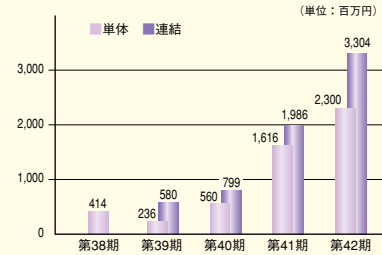
Financial Highlights

財務ハイライト

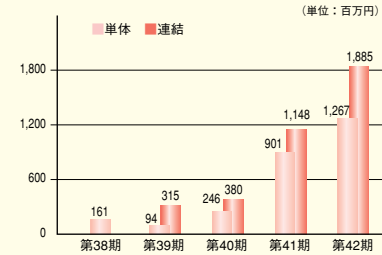
売上高



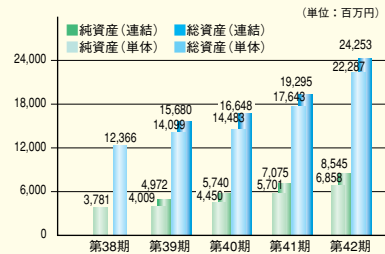
経常利益



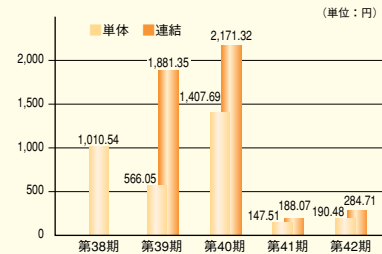
当期純利益



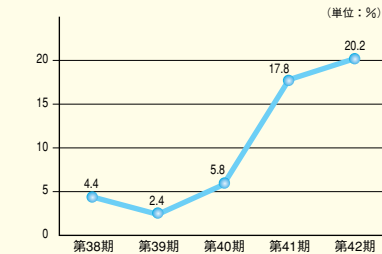
総資産・純資産



一株当たり当期純利益



株主資本当期純利益率 (ROE)



主要財務データの推移 (単体)

科目	第38期 平成12年2月期	第39期 平成13年2月期	第40期 平成14年2月期	第41期 平成15年2月期	第42期(当期) 平成16年2月期
売上高 (百万円)	8,734	16,537	16,208	20,262	30,375
経常利益 (百万円)	414	236	560	1,616	2,300
当期純利益 (百万円)	161	94	246	901	1,267
総資産 (百万円)	12,366	14,099	14,483	17,643	22,287
純資産 (百万円)	3,781	4,009	4,450	5,701	6,858
1株当たり当期純利益 (円)	1,010.54	566.05	1,407.69	147.51	190.48
株主資本当期純利益率 (ROE) (%)	4.4	2.4	5.8	17.8	20.2

(注) 1. 第38期は決算期を2月に変更したことに伴い、6ヶ月決算となっております。
 2. 平成14年7月5日付で株式1株につき30株の分割を行っております。
 3. 平成14年12月12日付の公募増資に伴い、純資産が3億8千3百万円増加しております。

Top Message

ご挨拶



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第42期(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の事業報告書をお届けするにあたり、株主の皆様から平素より賜っておりますご支援に対し、深く感謝申し上げます。

当社は、昨年8月に創立40周年を迎えることができました。これもひとえに皆様方の格別なるご指導の賜物と深く感謝申し上げます。

さて、当期の業績におきましては、後記の「営業の概況」のとおりとなりました。当社の海外市場向け製品は売上高の9割以上を占め、ミニショベル販売におきましては北米にて2位、欧州では4位という高いシェアを獲得しております。知名度の向上や製品の品質、性能および信頼性に対するユーザー様から

のご評価等に支えられ、新製品の販売等もあり、当期は売上高、経常利益および当期純利益につきまして過去最高を更新することができたことをご報告申し上げます。

今後の経営環境につきましては、依然として不透明な経済状況が世界的に続くものと予想されます。このような環境下、建設機械事業では、競争力のある製品開発、トータルコストの削減、品質の向上、財務体質の強化などを重点戦略として取り組んでまいります。その他事業では、主力の攪拌機(かくはん機)において、生産性向上や販売の拡大に取り組んでまいります。

今後ともお客様の信頼と満足を得る製品づくりに努め、更なる業績向上のため全社一丸となって邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支持とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年5月



代表取締役社長

行内明雄

当期におけるわが国経済は、上半期にイラク戦争、SARS騒動、冷夏などの影響がありましたが、下半期には輸出の増加により製造業の生産および収益が増加し、設備投資も増加するなど景気回復の動きが出てきました。しかしながら依然として雇用・所得情勢が厳しく、個人消費の低調等など予断を許さない状況も継続しております。

一方、海外経済は、米国では減税効果等による個人消費の回復や企業の設備投資の増加など景気の回復の兆しが見られ、欧州では総じて下半期に輸出の増加によって景気回復に向かう状況でありました。

このような状況下、当社は、クローラーローダーを1機種、油圧ショベルでは当社として最大クラスである14トンクラスを1機種、2トンクラスの後方小旋回型ミニショベルを1機種開発し販売を開始しました。それに加えて積極的な営業活動および市場の拡大により、米国でミニショベルおよびクローラーローダーの販売が増加し、欧州でもミニショベルおよび油圧ショベルの販売が増加しました。また、今後市場の拡大が見込まれる中国でミニショベルおよび油圧ショベルの販売を開始しました。利益の面では、米ドルが前期に比べて円高に推移しましたが、販売台数の増加により増益になりました。

なお、子会社の株式会社サンワ長野は、長野県北部地域の顧客を対象とした建設業関連のレンタル業務を営んでおりましたが、同地域のレンタル需要が低迷し回復の見通しが見えないことから平成15年12月30日付で清算いたしました。これに伴い、特別損失に子会社整理損を8千2百万円計上しております。

この結果、売上高は303億7千5百万円（前期比49.9%増加）、経常利益は23億円（前期比42.3%増加）、当期純利益12億6千7百万円（前期比40.7%増加）となり、売上高、経常利益、当期純利益は過去最高となりました。

(1) 連結業績の見通し

売上高	35,600百万円	(前期比108.9%)
経常利益	2,800百万円	(前期比84.7%)
当期純利益	1,690百万円	(前期比89.6%)

(2) 単独業績の見通し

売上高	31,200百万円	(前期比102.7%)
経常利益	1,930百万円	(前期比83.9%)
当期純利益	1,120百万円	(前期比88.4%)

なお、本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル=108.00円、1英ポンド=190.00円、1ユーロ=130.00円を前提としております。

建設機械事業

建設機械事業では、米国において子会社向けのミニショベル、クローラーローダーの販売が増加するとともに、OEM供給先へのクローラーローダーの販売も

増加しました。また、欧州でもミニショベルの販売が増加したことにより、売上高は295億3千6百万円（前期比52.0%増加）となりました。



ミニショベル

(注1) ミニショベルとは機械重量0.5トン以上6.0トン未満のショベル系掘削機を指します。



油圧ショベル

(注2) 油圧ショベルとは機械重量6.0トン以上のショベル系掘削機を指します。

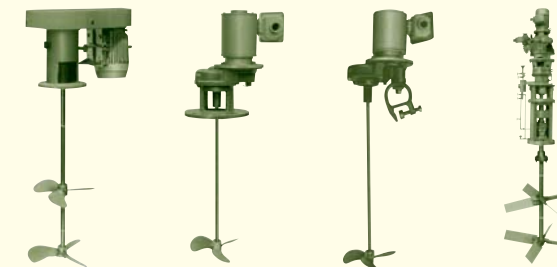


クローラーローダー

(注3) クローラーローダーとは不整地用の積込・運搬・掘削機を指します。

その他事業

その他事業では、販売が微増となり売上高は8億3千8百万円（前期比0.9%増加）となりました。



バウマ出展

バウマ展は、3年に1度開催される世界最大の建設機械の展示会です。当社のブースは、連日大変な盛況ぶりでした。



バウマ/国際建設機械・建設資材製造機械・建設用車両専門見本市bauma
 開催期間：2004年3月29日(月)～4月4日(日)
 開催地：ドイツ/ミュンヘン
 会場：新ミュンヘン国際見本市会場
 展示内容：建設現場用車両、建設用器具、建設機械、建築材料製造機械、コンクリート産業、搬送技術、クレーン、人工石作業、自然石産業、トンネル建設、セメント業者

工場棟の新設に関するお知らせ

当社はこの度、当社主要事業であります建設機械事業の生産、供給力の強化・拡充のため、新工場棟を建設することといたしました。

1. 新工場棟建設の概要

建設機械事業の需要増大に伴い、本社工場の隣接地に建設機械組立のための新工場棟を建設するものであります。

これにより、生産量の増加等に対応できる環境を設備することにより、業容の拡大を図ることを目的としております。

2. 建物の概要

鉄骨造2階建

延床面積 約12,700㎡

3. 工事計画

着工予定時期 平成16年7月

完成予定時期 平成17年2月

操業開始予定時期 平成17年3月

4. 建設に要する資金

総額 約15億円

所要資金は、自己資金および借入金を予定しております。

1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました

当社株式の流通の活性化および投資家層の拡大を図るため、平成15年8月1日より株式投資単位を1,000株から100株に変更いたしました。

当社は、個人投資家の拡大および株式の流動性向上について、重要課題の一つと考えております。株式投資単位については、株主構成、流動性、投資金額等を考慮して決定する方針であり、今後とも当社株式の動向を注視しつつ慎重に検討を進めてまいります。

ホームページ紹介



当社の詳しいIR情報はこちらでもご覧いただけます。

URL <http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>

当社のホームページでは、株主の皆様からのニーズが高い財務情報をはじめ、さまざまな会社情報や製品ラインアップをご覧いただけます。

Consolidated Financial Data

連結財務諸表(要旨)

貸借対照表

(単位：千円)

区分	当期	前期
	平成16年2月29日現在	平成15年2月28日現在
資産の部		
流動資産	20,225,099	15,637,200
固定資産	4,028,092	3,658,267
資産合計	24,253,192	19,295,468
負債の部		
流動負債	13,939,584	10,607,709
固定負債	1,768,037	1,612,328
負債合計	15,707,621	12,220,038
少数株主持分	-	58
資本の部		
資本金	-	407,856
資本準備金	-	407,685
連結剰余金	-	6,207,863
その他有価証券評価差額金	-	△7,093
為替換算調整勘定	-	59,059
資本合計	-	7,075,371
負債、少数株主持分及び資本合計	-	19,295,468
資本金	407,856	-
資本剰余金	407,685	-
利益剰余金	7,947,356	-
その他有価証券評価差額金	27,656	-
為替換算調整勘定	△244,984	-
資本合計	8,545,570	-
負債、少数株主持分及び資本合計	24,253,192	-

損益計算書

(単位：千円)

区分	当期	前期
	自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	自平成14年3月1日 至平成15年2月28日
売上高	32,685,081	21,680,256
売上原価	24,872,550	16,229,807
売上総利益	7,812,531	5,450,448
販売費及び一般管理費	4,217,338	3,451,600
営業利益	3,595,193	1,998,848
営業外収益	214,157	315,726
営業外費用	504,405	328,433
経常利益	3,304,945	1,986,141
特別利益	12,825	16,438
特別損失	131,346	96,502
税金等調整前当期純利益	3,186,424	1,906,078
法人税、住民税及び事業税	1,331,932	955,801
法人税等調整額	△30,743	△198,222
少数株主損失	58	322
当期純利益	1,885,293	1,148,821

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	当期	前期
	自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	自平成14年3月1日 至平成15年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,803,776	2,224,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,923	△438,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,054	△428,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73,260	△175,706
現金及び現金同等物の増(減△)額	1,535,646	1,181,013
現金及び現金同等物の期首残高	3,326,667	2,145,653
現金及び現金同等物の期末残高	4,862,313	3,326,667

Non-Consolidated Financial Data

単体財務諸表(要旨)

貸借対照表

(単位：千円)

区分	当期	前期
	平成16年2月29日現在	平成15年2月28日現在
資産の部		
流動資産	18,256,168	14,360,281
固定資産	4,031,505	3,283,256
資産合計	22,287,674	17,643,537
負債の部		
流動負債	13,661,439	10,361,365
固定負債	1,768,037	1,580,552
負債合計	15,429,476	11,941,917
資本の部		
資本金	-	407,856
法定準備金	-	429,685
剰余金	-	4,871,172
株式等評価差額金	-	△7,093
資本合計	-	5,701,620
負債及び資本合計	-	17,643,537
資本金	407,856	-
資本剰余金	407,685	-
利益剰余金	6,015,000	-
その他有価証券評価差額金	27,656	-
資本合計	6,858,198	-
負債及び資本合計	22,287,674	-

損益計算書

(単位：千円)

区分	当期	前期
	自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	自平成14年3月1日 至平成15年2月28日
売上高	30,375,014	20,262,811
売上原価	24,764,278	16,185,994
売上総利益	5,610,736	4,076,817
販売費及び一般管理費	3,103,583	2,441,316
営業利益	2,507,152	1,635,500
営業外収益	296,671	299,694
営業外費用	502,893	318,500
経常利益	2,300,930	1,616,694
特別利益	15,124	14,180
特別損失	176,295	95,732
税引前当期利益	2,139,759	1,535,142
法人税、住民税及び事業税	914,332	731,000
法人税等調整額	△42,201	△96,893
当期純利益	1,267,628	901,036
前期繰越利益	210,169	103,263
当期末処分利益	1,477,797	1,004,299

利益処分

(単位：千円)

区分	当期	前期
	平成16年2月期	平成15年2月期
当期末処分利益	1,477,797	1,004,299
特別償却準備金取崩高	1,627	1,669
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	98,325	131,100
(1株につき)	(15円)	(20円)
		普通配当10円 JASDAQ上場 記念配当10円
役員賞与金	19,000	14,700
(うち監査役賞与金)	(2,000)	(1,600)
別途積立金	1,150,000	650,000
次期繰越利益	212,099	210,169

Stock Information

株式の状況 (平成16年2月29日現在)

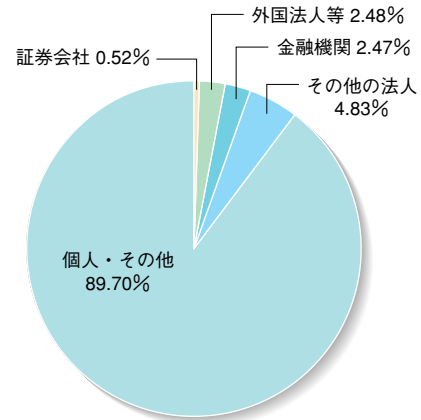
会社が発行する株式の総数 23,000,000株
 発行済株式の総数 6,555,000株
 1単元の株式数 100株
 (注) 当社は平成15年7月1日開催の取締役会の決議により、商法第221条第2項の規定に基づき、平成15年8月1日付をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

株主数 767名
 大株主

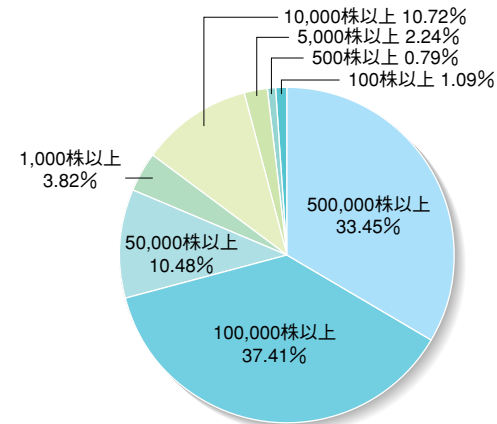
株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
東京中小企業投資育成株式会社	794,500	12.1
竹内明雄	749,000	11.4
竹内敏也	649,000	9.9
竹内好敏	480,000	7.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	321,900	4.9
株式会社テイク	300,000	4.5
株式会社八十二銀行	240,000	3.6
竹内民子	240,000	3.6
伝田林太	216,000	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	202,800	3.0

■ 株主分布状況

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



Corporate Data

会社概要 (平成16年2月29日現在)

商号 株式会社竹内製作所
 (英文社名) TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
 所在地 〒389-0601長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地
 代表者 代表取締役社長 竹内明雄
 設立年月日 昭和38年8月21日
 資本金 407,856,125円
 事業内容 建設機械、攪拌機および環境機器等の開発、製造および販売
 従業員数 343名

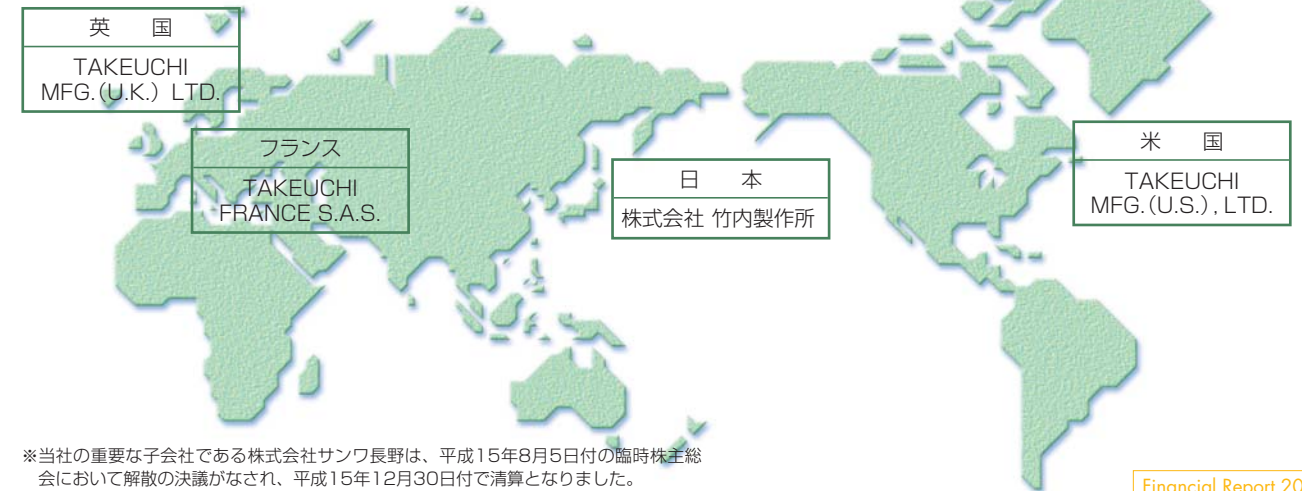
■ 役員状況

代表取締役社長 竹内明雄
 常務取締役 宮崎忠男
 取締役 伝田林太
 取締役 W・S・ロジャース
 取締役 清水政紀
 取締役 柳町猛夫
 取締役 荻原光雄
 監査役(常勤) 立堀欣司
 監査役 森田弘毅

■ 主要な工場および営業所

名称	所在地	名称	所在地
建設機械事業本社工場	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地	その他事業(攪拌機・環境機器・その他)	長野県埴科郡区
本坂戸東大福	長野県埴科郡市	千曲工場	長野県埴科郡市
京阪岡	大阪府堺市東区	京阪古岡	大阪府堺市東区
宮岡	宮城県仙台市	宮岡	宮城県仙台市
宮岡	宮城県仙台市	宮岡	宮城県仙台市

■ ネットワーク



※当社の重要な子会社である株式会社サンワ長野は、平成15年8月5日付の臨時株主総会において解散の決議がなされ、平成15年12月30日付で清算となりました。